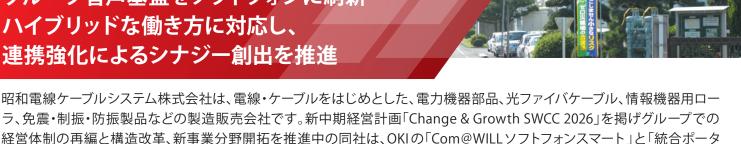
:SWCC III 和電線

昭和電線ケーブルシステム株式会社様

経営体制の再編に伴い、 グループ音声基盤をソフトフォンに刷新 ハイブリッドな働き方に対応し、 連携強化によるシナジー創出を推進



課題

- ▶ フリーアドレス化など働き方改革への対応と、 グループ経営再編に伴い PBX音声基盤の統合を検討
- ▶ コロナ禍でのテレワーク拡大で スマートフォンによる内線利用が求められ、 変革が加速

成果

- ▶ 社内・社外を問わず、スマートフォンで 内線・外線利用が可能に
- ♪ グループ着信にも対応、着信履歴が残り 対応モレが防げる
- ▶ 統合ポータル電話帳の利便性も高く、 ダイレクトにコミュニケーションしやすい



昭和電線ケーブルシステム株式会社

神奈川県川崎市川崎区日進町1-14 JMF ビル川崎 01(旧 キューブ川崎)

設立:

2006年4月1日

従業員数:

約1400名

https://www.swcc.co.jp/

導入ソリューション

ル電話帳」により、グループの音声基盤を刷新。ハイブリッドな新しい働き方への対応と共に、グループシナジー創出のため

の連携強化を推進しています。なお本システムは、OKIグループのOKIクロステック株式会社が受注・構築しました。

Com@WILLソフトフォンスマート



スマートフォン (iOS / Android) にインストールすることによ り、社内の無線LANまたは社 外の携帯網(データ通信)を 介して内線通話ができます。 保留・転送も可能です。

統合ポータル電話帳



Com@WILLソフトフォンス マートと連携し、月額のサー ビス利用料なしでご利用いた だける電話帳ソフトウェアで す。スマートフォンに連絡先情 報を保有しなくても通話相手 の名前が分かり、ワンクリッ クで簡単に発信が可能です。

※Com@WILLソフトフォンスマートおよび統合ポータル電話帳のご利用にはOKI製のPBXまたはビジネスホ ンの導入が必要です。

課題•背景

働き方改革・グループ経営再編の中で音声基盤の統合を検討 コロナ禍でテレワークとなり変革が加速

今回のプロジェクトの背景および課題について、昭和電線ホールディングス株式会社 執行役員 人事総務統括部長の菅井幹夫氏と人事総務統括部総務課長の菅原範生 氏は、次のように話します。「当グループでは数年前より『働き方改革』の文脈で、フ リーアドレス化などを進めていました。2023年4月には経営戦略と事業運営の実行ス ピードを加速させる目的で、当社は昭和電線ケーブルシステムと昭和電線ユニマック 株式会社を合併、事業会社として社名を『SWCC株式会社』に変更する予定で、さまざ まなグループ間のシナジー強化策も推進中です」。(菅井氏)「そこでこれまで会社や 拠点ごとに個別に導入、運用してきた電話システムを全グループで統合し、連携を強 化しようとしていました。その折にコロナ禍となり、2020年4月頃から一斉にテレ ワークとなる中で、1番困ったのが電話でした」。(菅原氏)

同社では管理職および営業職に会社支給スマートフォンとしてiPhoneを支給していましたが、その他の事務職や工場勤務者はデスクトップPCと固定電話がメインでした。同社は緊急対応として事務職社員向けにモバイルPCを確保すると共にAndroidスマートフォンを支給し、テレワークを推進するとともに、従来から検討していた電話システムの刷新を急ぎました。

昭和電線ホールディングス株式会社 人事総務統括部 総務課 主査の外川学氏は「当グループの電話システムは会社や拠点ごとに個別でPBXを導入、運用していました。加えてグループ内の内線用としてIP電話を導入、050番号で利用しており、電話料金もかなりかかっていましたので、刷新によるコスト削減の期待もありました」と話します。

導入のポイント

「いつでもどこでも」の機能性と、費用面も比較し「Com@WILLソフトフォンスマート」を選定

同社は複数のサービスを比較検討し、2020年8月、最終的にOKIのCom@WILLソフトフォンスマートを選定しました。選定の理由について昭和電線ホールディングス株式会社 DX・システム企画室 システム企画課長の三村規之氏は、こう語ります。「当初は、新たにシステム導入はせず、すでに配備したiPhoneやAndroidなどのスマートフォン利用でいいじゃないか、という議論もありました。しかし、外線が転送できないことや、内線番号の展開ができず通話操作も煩雑といった課題がありました。また、もともとグループでの音声基盤統合を考えていましたので、さまざまなサービスを比較検討しました。検討にあたり重視したのはとにかく、スマートフォンを用いて安く内線通話ができること。Com@WILLソフトフォンスマートはいつでもどこからでも内線が使えてコストが抑えられます。自宅やオフィスなど場所に左右されることなく、内線もお客さまからの外線も使えて、着信履歴が残る。電話帳の機能もあり、利便性も高い。当グループは国内だけで約3000名の規模になるため、価格面も含めて総合的に比較した結果、OKIのCom@WILLソフトフォンスマートを選定しました」。

運用コストと社内システムとの連携性から オンプレミスでの導入を選択

同社では当初、クラウド型での導入を検討していましたが、オンプレミスでの導入を





Com@WILLソフトフォンスマート・ 統合ポータル電話帳 導入事例

選択しました。その理由について昭和電線ケーブルシステム株式会社 資材調達部 調達企画担当 担当部長の伊藤寛直氏は「グループ全社で導入し、長期にわたって運 用することを踏まえると、クラウド型はランニングコストがかかり続けることが懸念 でした。初期投資はかかりますが、当社は自前のデータセンターを持っており、内線 番号を管理する社内システムとの連携性も踏まえて、オンプレミスでの導入を選択 しました」と話します。

ユーザーの利便性も高い「統合ポータル電話帳」も 採用の決め手に

昭和電線ホールディングス株式会社 DX・システム企画室 システム企画課の赤沢誠 氏は、「統合ポータル電話帳」も採用の決め手の1つだと以下のように話します。「コ ロナ禍でAndroidスマートフォンを配布した際、かけたくても内線番号がわからない ので、各個人のスケジューラーに内線番号を記載してもらってしのいでいました。ス ケジューラーに番号があってもそれをPCで確認して、スマートフォンでかけるのは手 間。統合ポータル電話帳ならスマートフォンに連絡先情報を保有する必要がなく、1 クリックで発信できるので、非常に便利です」。

2021年4月、同社は本社と相模原事業所、PBX更新が迫っていた愛知工場の3拠 点、約1000名に先行して導入。社内展開について、菅原氏は「2週間の試用期間を設 け、まずは内線、その後に外線という順番で切り替えを行いました。利用当初はセッ トアップや使い方がわからないという問い合わせもありましたが、OKIの協力を得て マニュアルと操作ガイドの動画を展開し、社員も使いこなせるようになりました」と 語ります。そこで発覚したのは主に、スマートフォンの電波トラブルだったとのこと。 その対処について外川氏は「場所によってはスマートフォンの電波状態が悪い拠点 もあり、特に遮蔽物の多い工場ではアンテナや増幅器を追加するなどの対応を実施 し、改善しました」と話します。

テレワークにおいてよく問題となるグループ着信について、菅原氏は「部門ごとに外 線のグループ着信もできる設定にしてもらったので、テレワーク中はその日の当番を 決めて代表者が受電し、折り返しで対応しています。ただ、着信に若干のタイムラグ があるので他の人が対応していても切れてしまったように錯覚し、最初は混乱があ りましたので、対応済みかどうかをチャットで確認し合うようにしています」と話しま す。外川氏は「最近ではダイレクトに自分の番号を伝えていたり、メールやチャット を利用するなど、お客さまとのコンタクト方法も変わってきているように思います」



取材にご協力いただいた皆様

後列左から:

昭和電線ホールディングス株式会社 DX・システム企画室 システム企画課 赤沢 誠 氏 株式会社アクシオ 技術本部 サポートセンター 情報システムグループ長 市川 敦仁 氏 昭和電線ケーブルシステム株式会社 資材調達部 調達企画担当

担当部長 伊藤 寛直 氏

昭和電線ホールディングス株式会社 人事総務統括部 総務課 主査 外川 学 氏

前列左から:

株式会社アクシオ 技術本部 サポートセンター サポートグループ 主査 堀 貴子 氏 昭和電線ホールディングス株式会社 DX・システム企画室 システム企画課長 三村 規之 氏

昭和電線ホールディングス株式会社 執行役員 人事総務統括部長 菅井 幹夫 氏 昭和電線ホールディングス株式会社 人事総務統括部 総務課長 菅原 範生 氏

と述べました。

展開については現状、およそ半分程度の移行が完了。PBX 更改が来年度となる一部拠点を除き、2022年度中には展開が完了する見込みです。PHSを導入していた拠点はすべて切り替え、iPhoneを社内Wi-Fi接続で利用している拠点もCom@WILLソフトフォンスマートへの切り替えを予定しています。

成果•今後

全社共通基盤としてサポート性が向上、 ダイレクトに連絡も取りやすい 今後、さまざまなツールとの棲み分けにより シナジー創出を推進

Com@WILLソフトフォンスマート導入の成果について、同グループの情報システムを担う、株式会社アクシオ技術本部サポートセンター情報システムグループ長の市川敦仁氏は「これまでの電話システムはPBXを各自で導入していたこともあり、当社でサポートすることができませんでした。今回の仕組みからはグループ全社共通基盤として我々がサポートできますので、安心して業務で活用できるようになりました」と語ります。

また、同サポートグループ主査の堀貴子氏は「これまでは問い合わせを受けて折り返しても本人と会話できるまで取次などの手間がありましたが、刷新後はダイレクトに連絡が取りやすくなり、我々のレスポンスも速くなったと感じます」と話します。

今後の展開について、三村氏は「当グループではこれからMicrosoft365の導入など、さらなる変革が続きます。その中で固定電話、メール、ソフトフォン、Web会議、チャットとコミュニケーションツールも利用するデバイスも増えています。オフィスとテレワークのハイブリッドな働き方が浸透して、必ずしも内線がメインではなくなっていますが、その一方、工場で製造や出荷業務をする社員は固定電話が使いやすいという声もあります。あまり厳しく縛る必要はないと考えていますが、各ツールのすみ分けや利用ルールを整備する必要性を感じています」と述べます。

最後に菅井氏は、OKIへの期待について次のように結びました。「もともと当グループとOKIとは、双方のビジネスにおいて長い関係性があります。今回、音声基盤をグループで統合したことでようやく、サポートが提供できるようになりました。OKIにはこれからも当グループのシナジー創出に向けた取り組みを、支援していただければと思います」。

お問い合わせ 沖雷気工業株式会社

OKIビジネスセンター〒108-8551 東京都港区芝浦4-10-16 ☎03-3454-2111

https://www.oki.com/jp/case/



[※]各導入事例の記載内容は発表日現在のものです。その後予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。